

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
売上高(百万円)	13,710	14,898	14,086	12,030	11,433
経常利益(百万円)	1,618	2,048	1,816	1,424	1,669
当期純利益(百万円)	891	1,020	1,010	866	835
包括利益(百万円)	-	-	-	-	739
純資産額(百万円)	7,248	7,605	8,263	9,010	9,579
総資産額(百万円)	18,642	18,179	17,155	16,890	16,776
1株当たり純資産額(円)	340.71	357.56	388.60	423.74	450.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.92	47.95	47.50	40.75	39.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	41.8	48.2	53.3	57.1
自己資本利益率(%)	12.7	13.7	12.7	10.0	9.0
株価収益率(倍)	9.9	6.3	3.2	5.8	5.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,004	2,175	1,432	2,487	2,035
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	804	1,317	698	313	177
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	183	401	1,079	971	878
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,058	2,515	2,168	3,369	4,349
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	388	411	403	428 (114)	414 (71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
売上高(百万円)	13,087	14,138	13,038	11,210	10,592
経常利益(百万円)	1,497	1,945	1,749	1,376	1,547
当期純利益(百万円)	822	950	988	840	779
資本金(百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数(千株)	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額(百万円)	6,752	7,043	7,720	8,419	8,967
総資産額(百万円)	18,009	17,468	16,488	16,106	15,974
1株当たり純資産額(円)	317.40	331.13	363.07	395.95	421.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.66	44.70	46.49	39.53	36.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	40.3	46.8	52.3	56.1
自己資本利益率(%)	12.5	13.8	13.4	10.4	9.0
株価収益率(倍)	10.7	6.7	3.3	6.0	5.8
配当性向(%)	15.5	15.7	17.2	20.2	21.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	350	368	357	380 (114)	369 (71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2【沿革】

昭和4年9月	朝鮮において朝鮮鉱業開発株式会社創立
昭和15年1月	日室鉱業開発株式会社と商号変更、国内鉱山開発にも注力
昭和20年8月	終戦により在外資産喪失（在外会社）
昭和25年8月	国内資産を引き継ぎ日室鉱業株式会社設立（資本金3千万円）
昭和26年10月	東京証券取引所上場
昭和28年2月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	三扇工業株式会社（子会社）設立、江迎工場操業開始
昭和39年12月	東京都中央区に三扇コンサルタント株式会社を設立
昭和41年4月	埼玉県秩父郡に三扇運輸株式会社を設立
昭和41年4月	東京都中央区に東京熱化学工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年2月	埼玉県秩父郡に三扇機工株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	三扇工業株式会社を吸収合併（現 機械本部）
昭和48年2月	長崎県北松浦郡にハイシリカ工業株式会社を設立
昭和48年3月	松浦工場操業開始、鉱山部門を分離し日室鉱山株式会社（子会社）設立
昭和48年4月	埼玉県秩父市に三扇土木株式会社を設立
昭和48年4月	星和機械工業株式会社を吸収合併
昭和48年6月	日室工業株式会社と商号変更
昭和58年10月	日室鉱山株式会社を吸収合併（現 資源開発本部）
平成元年10月	日室城陽採石株式会社及び鬼怒川資源株式会社を吸収合併（現 建材本部）すると共に、商号を株式会社ニッチツ（英文名 NITCHITSU CO.,LTD.）に変更
平成3年12月	北海道夕張郡にニッシン建材株式会社を設立
平成13年1月	ニッシン建材株式会社を解散
平成13年1月	三扇土木株式会社を譲渡
平成13年4月	ハイシリカ工業株式会社を吸収合併（現 ハイシリカ事業本部）
平成13年9月	三扇コンサルタント株式会社を譲渡
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止
平成17年8月	三扇運輸株式会社を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社4社及び関連会社3社により構成されており、セグメントごとの主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

#### (1) 機械関連事業

船用機器、産業機器の製造・販売、機械装置の据付販売については当社が行っております。また、中国との合併会社の無錫日室熱交換機器有限公司は、空気予熱機のエレメントを、江蘇金羊能源環境工程有限公司は、空気予熱機、船用機器及び産業機器等の製造・販売を行っており、当社はそれぞれその一部を輸入し販売を行っております。

#### (2) 資源関連事業

結晶質石灰石は、当社が採掘・加工・販売を行い、珪砂については当社が仕入・販売を行っております。また、ハイシリカ（精製珪石粉等）は当社が製造・販売を行っており、砂利、砂、碎石については、当社が仕入・販売を行っております。

中国との合併会社の凱達日室（新沂）石英有限公司は、精製珪石粉を製造・販売しており、当社は半製品等として輸入しております。

#### (3) 不動産関連事業

オフィスビルの賃貸は当社が行っており、管理は外部に委託しております。

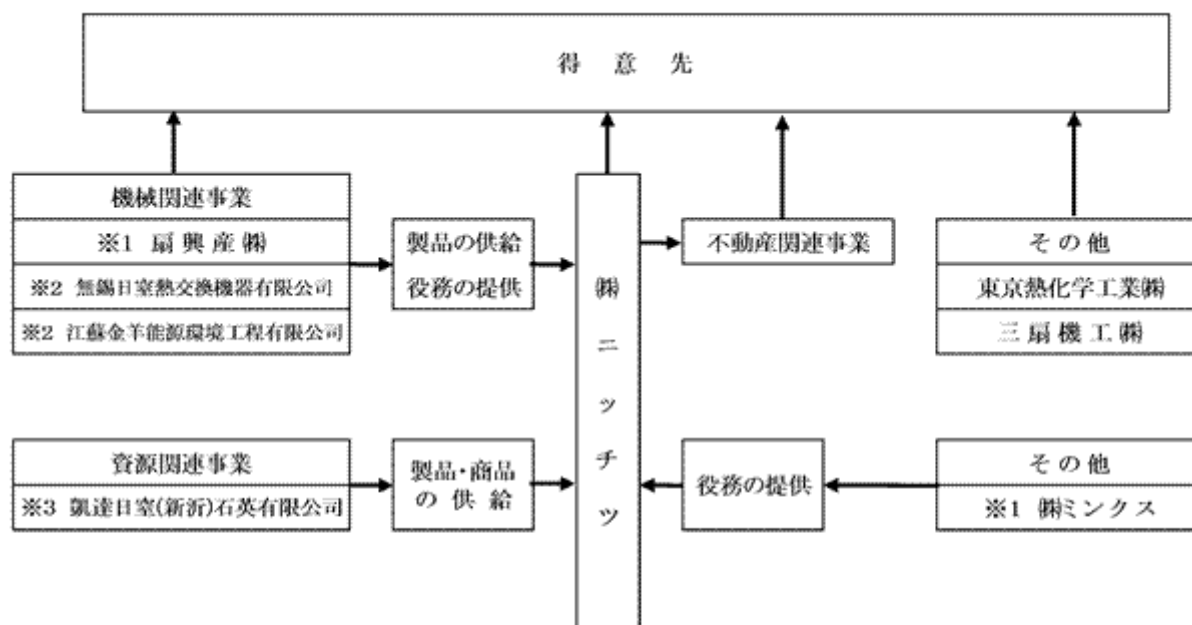
#### (4) その他

耐熱塗料は東京熱化学工業㈱が製造・販売を行っております。

ライナテックス（高純度天然ゴム）は、三扇機工㈱が仕入・加工・販売を行っており、製缶、機械の加工・販売も行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

2 扇興産株式会社は休眠中であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) 三扇機工(株)	埼玉県秩父市	10,000	その他	100.0 (50.0)	有	無		無	無
東京熱化学工業(株)	埼玉県川越市	30,000	その他	100.0	有	無		無	無
(持分法適用関連会社) 無錫日室熱交換機器有限公司	中国・江蘇省	千中国元 15,014	機械関連事業	49.0	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無
江蘇金羊能源環境工程有限公司	中国・江蘇省	千中国元 14,228	機械関連事業	33.5	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	243 ( 71)
資源関連事業	118 ( - )
報告セグメント計	361 ( 71)
その他	45 ( - )
全社(共通)	8 ( - )
合計	414 ( 71)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369 ( 71)	42.3	10.5	4,371,232

セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	243 ( 71)
資源関連事業	118 ( - )
報告セグメント計	361 ( 71)
その他	- ( - )
全社(共通)	8 ( - )
合計	369 ( 71)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所別に組織されており、組合員数は平成23年3月31日現在264名であります。また、連結子会社については、2社中1社で労働組合が組織されております(組合員数23名)。

なお、当社並びに上記連結子会社と労働組合との労使関係は極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア需要の拡大を背景に景気を牽引した輸出の伸びが、海外経済の減速や円高の進行等により年度後半より鈍化する一方、個人消費、設備投資等内需も回復力は弱く、景気全体の回復は緩やかなものに留まりました。また、年度末には東日本大震災が発生し、日本経済全体への影響が懸念される状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、船用機器の需要は、バルカー関連については、造船業界における過年度までの豊富な受注残を背景に総じて高水準で推移いたしました。自動車運搬船関連については、海運会社の投資一巡に伴い大幅な落込を余儀なくされました。また、半導体、情報通信関連分野は、パソコンや携帯電話など最終製品の好調な出荷に伴い顕著な需要回復を示しております。他方、賃貸ビル業においては、都内オフィス需要は一部に回復の兆しはあるものの平均空室率は高止まりし、また、設備投資や住宅建設も未だ本格回復には至らず、これに伴い関連需要も低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114億3千3百万円（前連結会計年度比5.0%減）と減収を余儀なくされましたが、営業利益は15億1千6百万円（同11.6%増）、経常利益は16億6千9百万円（同17.2%増）と、いずれも前連結会計年度を上回ることができました。他方、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損1億7千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千4百万円等を計上したため、8億3千5百万円（同3.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 機械関連事業

船用機器においては、バルカーに係る過年度までの豊富な受注残に支えられ、大型ブロックの出荷は伸長いたしました。ハッチカバーの出荷は高水準ながら、出荷の集中した前年度との対比ではやや減少いたしました。また、自動車運搬船向けカーデッキについては、船舶需要そのものの減退から出荷が大幅に減少し、この結果、船用機器合計では、売上、受注とも減少を余儀なくされました。産業機器は、空気予熱機の部品（エレメント）の出荷が伸長したものの、輸出仕様の重電関連機器の出荷が低調で売上は減少いたしました。年度後半より重電関連機器の受注が回復を示し、受注は増加いたしました。

設備施工は、平成22年8月末をもって担当部門（施設本部）を廃止したことにより、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は73億9千6百万円（前連結会計年度比10.7%減）、セグメント利益は10億3千8百万円（同14.6%減）となりました。

#### 資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、液晶関連の出荷が競争激化等からやや減少したものの、半導体関連及び光学関連が堅調に推移し、高純度製品に係る新規需要分野の開拓等と相俟って増収となりました。他方、結晶質石灰石は住宅関連資材向け需要が依然低調に推移し、また、砂利、砂等の土木建設資材も需要が底這う中、いずれも減収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は30億3千万円（前連結会計年度比8.8%増）、セグメント利益は2億8千2百万円（同582.0%増）となりました。

#### 不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、好立地等を背景に、年度を通じて高稼働を維持したことにより、売上高は1億6千5百万円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益は9千万円（同40.0%増）となりました。

#### その他

耐熱塗料の需要は、設備用は低調に推移いたしました。OA機器向け輸出仕様品等工業用の出荷が伸長いたしました。また、当連結会計年度より、セグメントを「機械関連事業」から「その他」に変更したライナテックス（高純度天然ゴム）関連については、製鉄関連向け新規需要の開拓に努めました。

この結果、「その他」合計の売上高は8億4千万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益は1億5百万円（同166.9%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億4千9百万円となり、前連結会計年度末より9億7千9百万円（前連結会計年度比29.1%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億3千5百万円（同18.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が5億3千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が13億9千3百万円、減価償却費が6億3百万円、未収入金の減少が3億2千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億7千7百万円（同43.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億7千8百万円（同9.6%減）となりました。これは主に借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,258,489	-
資源関連事業	2,380,778	-
報告セグメント計	9,639,267	-
その他	821,597	-
合計	10,460,865	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の実績のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,257,672	-	2,320,884	-
報告セグメント計	7,257,672	-	2,320,884	-
その他	458,311	-	21,204	-
合計	7,715,983	-	2,342,089	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の実績のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,396,743	10.7
資源関連事業	3,030,985	+ 8.8
不動産関連事業	165,064	+ 14.4
報告セグメント計	10,592,792	5.5
その他	840,826	+ 2.5
合計	11,433,619	5.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大島造船所	1,708,416	14.2	1,715,372	15.0
(株)ナカタ・マックコーポ レーション	1,829,627	15.2	1,699,959	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの本年3月に発生した東日本大震災の影響等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

(1) グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場の生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、引き続き品質管理や原価低減に注力するとともに、市場の拡大に対応し、長崎県鹿町工場において高純度製品等の生産設備増強を進めてまいります。

(2) 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。

(3) コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。

(4) 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

以下の記載事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1)経済状況、市場環境の変化

当社グループの事業分野のうち、機械関連事業は、主として造船や重機、重電等の下請けであり、需要先業界の受注動向に影響を受けます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、一般的に市況変動が大きく、且つ、恒常的な技術革新に伴うスペック（仕様）の変更等の激しいエレクトロニクス関連が主な需要分野であり、その市場動向の影響を免れません。不動産関連事業及び「その他」を含め、市場や競合先の動向などが、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (2)原材料価格の変動等

当社グループの原材料、副資材等の調達のうち、鋼材支給を受ける機械関連事業の一部を除き、商品市況の変動等による調達価格の上昇、或いは何らかの事情による調達不能等の事態が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社製品は概して重量物のため陸上及び海上の運賃市況の影響も免れません。

##### (3)為替、金利、株価等の変動

当社グループは、海外との間で、原材料や製品等の輸出入を行っているほか、金融機関などから資金を調達しており、また、株式などの有価証券を保有していることから、為替レートや金利、株価等の変動が当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (4)海外での事業活動

当社グループは、中国で合併事業を営むほか、インドやスリランカ、マレーシアなどから重要な原材料や商品等の輸入を行っており、一般的に海外事業に伴うリスクである、予期し得ない法律や規制、税制の変更、テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的混乱などが、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (5)税制、法制、会計基準等の動向

当社グループの事業活動は、国内外の法人税を始めとする税制や環境関連法規を始めとする法制等の変更により、新たな制約を受け、或いは新たな負担を求められる可能性があり、また、会計基準の変更等により業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (6)産業事故その他の災害

当社グループの工場や事業所などにおいて、万一、産業事故や地震、津波、台風などの自然災害、システム障害、感染症の蔓延等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、また、その対策や補償などに多額の費用を要し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (7)知的財産、製造物責任、訴訟等

当社グループの事業遂行に際し、将来、知的財産にかかる係争が生じ、或いは、万一、製品の欠陥等に起因して製品回収や損害賠償などの対策の必要が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。その他、当社グループの過去をも含めた事業活動に関連して、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。その前提条件である割引率の低下等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

##### (9)貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用悪化などにより、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 不動産賃貸契約

契約会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
(株)ニッチツ (当社)	(株)サークルKサンクスほか6社	建物賃貸借契約	契約締結日から満2年から 満10年 (更新可能)

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、粉碎技術を活かした高純度の新製品の開発等の研究活動を外部の研究者との連携の下推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14百万円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

### (資源関連事業)

- ・ 精製珪石粉関連では、自社素材をベースとした環境関連資材の開発を進めるほか、精製珪石粉の高純度化研究開発を継続して行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その詳細につきましては、「第5「経理の状況」1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載いたしております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、有価証券等の資産の評価や貸倒引当金等の引当金の計上などについて、過去の実績や当該取引の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2「事業の状況」1.業績等の概要(1)業績」に記載したとおりであります。

即ち、売上高は、資源関連事業のハイシリカ部門(半導体、情報通信関連分野)が顕著な需要回復を示したものの、機械関連事業の船用部門における自動車運搬船関連需要の大幅な落込や設備施工部門の上期における廃止等により、114億3千3百万円(前連結会計年度比5.0%減)と減収を余儀なくされました。

一方、営業利益は、機械関連事業における自動車運搬船関連の減収の影響はあったものの、資源関連事業のハイシリカ部門の増収効果、不動産関連事業の稼働率向上、「その他」における新規需要の寄与等に加え、全部門を通じてのコスト削減、業務の合理化、効率化を推進したこと等により、15億1千6百万円(同11.6%増)となりました。

また、営業外損益は、持分法による投資利益が増加し、支払利息が減少したこと等により、収支が前連結会計年度に比べ8千7百万円改善しております。特別損益につきましては、特別利益に固定資産売却益等1千1百万円、特別損失に投資有価証券評価損1億7千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千4百万円等計2億8千6百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は13億9千3百万円(前連結会計年度比2.2%減)、当期純利益は8億3千5百万円(同3.6%減)となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は167億7千6百万円となり、前連結会計年度末比1億1千3百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が増加する一方、償却の進捗による有形固定資産の減少及び保有株式の時価評価額減少による投資有価証券の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は71億9千6百万円となり、前連結会計年度末比6億8千3百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、95億7千9百万円となり、前連結会計年度末比5億6千9百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2「事業の状況」1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載いたしましたとおり、当連結会計年度の営業活動の結果、20億3千5百万円の資金が得られており、当社グループは、当該資金を、設備投資等投資活動の財源及び有利子負債の削減等財務活動の財源として活用いたしました。

このうち投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比1億3千6百万円減の1億7千7百万円となりました。その主な内容は、資源関連事業における長崎県鹿町工場の生産体制の整備、拡充を目的とした設備投資にかかる資金支出であります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比9千2百万円減の8億7千8百万円となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は43億4千9百万円となり、前連結会計年度比9億7千9百万円増加いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、全体で3億2千5百万円の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業においては、松浦工場のNCプラズマ切断機等の設備強化を中心に1億7千4百万円の設備投資を実施いたしました。

資源関連事業においては、鹿町工場のメタシリ粉碎設備等を中心に1億4千2百万円の設備投資を実施いたしました。その他においては、7百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
松浦工場 (長崎県松浦市)	機械関連事業	船用機器等生産設備	1,077,272	835,452	178,604 (158)	33,398	2,124,728	237 (71)
江迎工場 (長崎県佐世保市)	機械関連事業	鉄骨等生産設備	16,599	20,912	101,247 (83)	556	139,316	6 (-)
鹿町工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	253,501	256,111	33,900 (18)	17,940	561,453	68 (-)
江迎工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	71,113	47,073	20,308 (10)	61	138,557	3 (-)
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	資源関連事業	石灰石加工設備	341,772	144,837	19,286 (10,685)	3,115	509,011	44 (-)
賃貸ビル (東京都港区)	不動産関連事業	その他設備	640,574	13,408	1,943,737 (0)	321	2,598,041	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による重要な賃借設備はありません。

3. 従業員数の( )は臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の投資規模等についてはグループ会議において提出会社を中心に検討を行っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 鹿町工場	長崎県 佐世保市	資源関連 事業	高純度製品製造プラント設備増強	285,000	-	自己資金	平成23年 7月	平成23年 10月	年間 約1,560トン

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日	700	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(注) 旧株式消却特例法及び定款の定めによる取締役会の決議に基づく自己株式の取得・消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	11	53	15	2	1,762	1,859	-
所有株式数 (単元)	-	6,469	664	5,702	296	2	8,079	21,212	88,000
所有株式数の 割合(%)	-	30.49	3.13	26.88	1.40	0.01	38.09	100	-

(注) 1. 自己株式39,001株は「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,057	4.96
旭化成(株)	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,000	4.69
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本スタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	630	2.96
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計		7,913	37.15

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。  
2. 日本スタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,173,000	21,173	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,173	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	39,000	-	39,000	0.18
計	-	39,000	-	39,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,497	745,706
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	39,001	-	39,001	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、既存事業体質並びに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

期末の配当金につきましては、1株につき4円（年間配当金は1株につき中間配当金4円と合わせ8円）とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	85,048	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	85,043	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	475	750	439	279	260
最低(円)	345	272	125	153	158

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	196	202	214	220	243	236
最低(円)	184	185	197	204	214	158

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中川 隆夫	昭和17年9月21日生	昭和40年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成6年6月 同行取締役名古屋支店長 平成8年6月 ㈱青木建設代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役会長(現任)	注2	63
代表取締役 社長		塩谷 和男	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行参事役 平成14年7月 当社管理本部副本部長兼建材本部長 平成15年6月 当社管理本部長兼建材本部長 平成16年6月 当社取締役・管理本部長兼建材本部長 平成18年6月 当社常務取締役・管理本部長兼建材本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長・管理本部長兼建材本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	注2	44
常務取締役	ハイシリカ事業本部長	馬場 忠次	昭和22年2月15日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年4月 ハイシリカ工業㈱転籍 平成12年4月 同社取締役社長 平成13年4月 当社とハイシリカ工業㈱との合併により当社ハイシリカ事業本部長 平成13年6月 当社取締役・ハイシリカ事業本部長 平成16年6月 当社常務取締役・ハイシリカ事業本部長(現任)	注2	11
取締役	機械本部長	末永 武雄	昭和21年10月28日生	昭和40年4月 三扇工業㈱入社 昭和45年4月 当社と三扇工業㈱との合併により当社に所属 平成14年4月 当社機械本部船用製造部長 平成16年4月 当社機械本部副本部長 平成19年3月 当社機械本部長 平成19年6月 当社取締役・機械本部長(現任)	注2	13
取締役	資源開発本部長	前田 隆文	昭和29年12月25日生	昭和50年4月 グローリー工業㈱入社 平成17年5月 ㈱岡部二光製作所取締役社長 平成21年2月 当社資源開発本部本部長補佐 平成21年7月 当社資源開発本部副本部長 平成22年4月 当社資源開発本部長 平成22年6月 当社取締役・資源開発本部長(現任)	注2	1
取締役	管理本部総務部長	松井 慎一	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 ㈱青木建設入社 平成11年4月 同社海外本部海外事業部長 平成15年12月 ㈱シーザーパークホテルアンドリゾートアジア代表取締役社長 平成19年4月 当社管理本部総務部副部長 平成19年7月 当社管理本部総務部長 平成22年6月 当社取締役・管理本部総務部長(現任)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦 一昭	昭和21年10月10日生	昭和55年6月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部総務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	10
常勤監査役		須田 健人	昭和22年12月20日生	昭和46年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年6月 同行資料センター室長 平成12年6月 三幸㈱経営企画部長 平成13年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成16年7月 同社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長 平成19年6月 同社常勤監査役 平成20年3月 同社常勤顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	5
監査役		松本 誠	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 旭化成工業㈱入社 平成16年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 平成17年6月 旭化成エレクトロニクス㈱常勤監査役 平成21年6月 旭化成イーマテリアルズ㈱常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		今瀬 純行	昭和25年4月11日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行名古屋支店副支店長 平成10年10月 同行管財室室長 平成12年7月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱総務部長 平成19年7月 河北印刷㈱専務取締役 平成23年1月 同社専務取締役退任 平成23年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						150

- (注) 1. 監査役 須田健人、松本誠及び今瀬純行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 中川隆夫、塩谷和男、馬場忠次、末永武雄、前田隆文及び松井慎一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 浦一昭及び今瀬純行の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 須田健人の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 松本誠の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。その具体的取組の一環として、平成17年3月に、当社グループとしての「企業理念」及び「行動規準」を制定いたしております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社取締役会は、取締役6名で構成しており、取締役の職務執行の監督を行うとともに、的確かつ迅速な意思決定が行える体制といたしております。

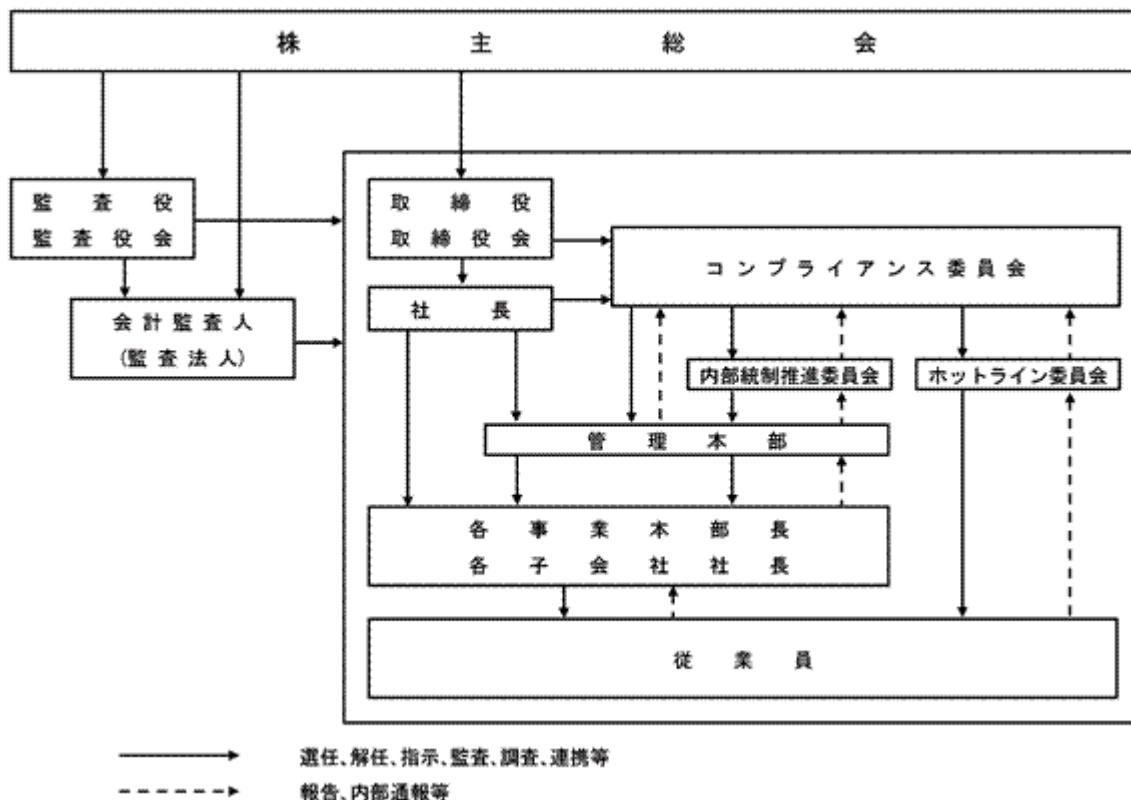
当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であることから、現状の体制を採用しております。

##### 内部統制システム整備の状況

平成17年3月、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させております。同規程には、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための重要情報連絡制度や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。なお、同規程の運用全般については、監査役が監視を行うことといたしております。また、法令違反行為の防止等を目的に、内部通報規程を制定し、その窓口としてコンプライアンス委員会の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を発足させております。

また、平成20年3月に「コンプライアンス委員会」の下、常設組織として「内部統制推進委員会」を設置し、当社グループ全体の内部統制システムの整備、推進に取り組んでおります。

、にかかると概略図は以下のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、管理本部が担当し、総務及び財務経理各部門のスタッフ（計7名）が、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

#### 内部統制システム構築の基本方針

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

##### （イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。「コンプライアンス規程」の運用全般については、監査役が監視を行うこととし、必要に応じ取締役会に報告する。また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

##### （ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### （ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

##### （ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当り事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューする全社会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、取締役、監査役間で業務執行状況の相互監視を行うと同時に、効率向上のための情報共有化等を心がける。

監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視する。

##### （ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部並びにグループ各社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員をおき、内部統制にかかる意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるようつとめさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を設置する。

(ヘ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。

グループ会社の各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行うものとする。

また、各社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役職員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。

監査役は、内部監査部門である管理本部及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

管理本部総務部及び財務経理部を監査役の職務を補助すべき組織として位置づける。

(チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。

(リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、コンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。

また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。

「監査役会議事録」は、管理本部総務部が保管する。

「内部通報規程」に基づき、法令違反行為等については、ホットライン委員である常勤監査役に対して容易に通報が行われうる体制とし、常勤監査役は必要な場合、当該規程に基づき、迅速かつ的確な行動をとることとする。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ適宜各事業本部を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めるとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。

監査結果については、適宜代表取締役等に対し意見表明し、また意見交換を行う。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北方宏樹及び平野雄二であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外監査役は3名であります。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他利害関係

社外監査役3名と当社との間には特別の利害関係はありません。社外監査役は、取締役会や年度当初及び四半期毎の予算会議並びに会計監査人との報告会等重要会議に出席し、また、取締役及びグループ会社代表者等から直接、業務執行状況の報告を受けるとともに、内部監査部門である管理本部と連携し、内部統制システムを含む経営全般の監視に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名(株東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出)が独立的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であると判断いたしております。



役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	127,468	91,140	20,400	15,928	8
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	11,270	8,670	1,200	1,400	1
社外監査役	18,420	14,670	1,600	2,150	4

- (注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役2名及び社外監査役2名を含んでおります。  
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 賞与には、当期の役員賞与引当額を記載しております。  
 4. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期増加額を記載しております。  
 5. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第85回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。  
 取締役2名 11,800千円  
 監査役2名(うち社外監査役2名) 3,000千円  
 なお、各金額には、当期及び前期以前の有価証券報告書において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、取締役は年額2億1千万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役は年額4千万円以内と決議されており(但し、それぞれ、役員退職慰労金は含まない。)、個別の役員報酬等については、この総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定いたしております。

その他当社定款規定について

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。 )及び監査役(監査役であった者を含む。 )の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ヘ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,118,077千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	349,863	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	141,155	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)中央三井トラスト・ホールディングス	313,000	109,863	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	103,360	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	545,750	92,777	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	89,520	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	75,117	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	54,976	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	42,788	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	41,302	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	23,876	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	19,542	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	274,353	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	105,294	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)中央三井トラスト・ホールディングス	313,000	92,335	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	77,400	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	72,896	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	545,750	61,669	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	58,911	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	50,582	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	43,811	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	41,268	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	17,856	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	7,999	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	6,740	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	5,145	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	1,432	1,687	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船	1,000	414	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	25,000,000	-	24,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000,000	-	24,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び有限責任監査法人トーマツ等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,641,662	4,622,729
受取手形及び売掛金	1 2,714,625	2,589,213
商品及び製品	209,467	5 283,378
仕掛品	6 762,989	5 663,442
原材料及び貯蔵品	270,082	225,953
繰延税金資産	132,855	141,785
その他	608,756	300,153
貸倒引当金	7,761	488
流動資産合計	8,332,679	8,826,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 6,453,971	1, 4 6,496,987
減価償却累計額	3,762,425	3,900,725
減損損失累計額	162,021	162,021
建物及び構築物(純額)	1, 4 2,529,524	1, 4 2,434,240
機械装置及び運搬具	1, 4 8,648,542	1, 4 8,690,004
減価償却累計額	7,097,054	7,337,051
減損損失累計額	22,135	22,063
機械装置及び運搬具(純額)	1, 4 1,529,353	1, 4 1,330,889
工具、器具及び備品	1, 4 459,145	1, 4 451,327
減価償却累計額	385,344	387,768
減損損失累計額	1,850	1,850
工具、器具及び備品(純額)	1, 4 71,951	1, 4 61,708
鉱業用地	1 138,760	1 138,760
減価償却累計額	123,985	124,243
鉱業用地(純額)	1 14,774	1 14,517
一般用地	1 2,491,130	1 2,493,429
建設仮勘定	1,660	1,880
有形固定資産合計	6,638,393	6,336,665
無形固定資産		
鉱業権	11,182	10,593
その他	13,629	12,795
無形固定資産合計	24,811	23,389
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,402,894	2 1,165,771
長期貸付金	17,020	300
繰延税金資産	12,166	12,710
その他	2 468,730	2 415,527
貸倒引当金	5,935	3,567
投資その他の資産合計	1,894,876	1,590,741
固定資産合計	8,558,081	7,950,796
資産合計	16,890,760	16,776,965

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	867,371	818,843
短期借入金	<sup>1</sup> 3,380,615	<sup>1</sup> 2,669,603
未払費用	729,544	668,405
未払法人税等	365,047	374,061
賞与引当金	159,055	143,869
役員賞与引当金	25,100	23,200
受注損失引当金	29,648	<sup>5</sup> 35,235
工事損失引当金	<sup>6</sup> 5,185	-
環境安全対策引当金	-	2,160
資産除去債務	-	35,429
その他	116,242	261,030
流動負債合計	5,677,809	5,031,839
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 695,602	<sup>1</sup> 698,544
繰延税金負債	515,111	524,748
退職給付引当金	574,747	530,387
役員退職慰労引当金	112,548	115,068
操業停止損失引当金	86,662	-
環境安全対策引当金	65,731	63,571
資産除去債務	-	80,969
その他	151,839	151,839
固定負債合計	2,202,243	2,165,128
負債合計	7,880,053	7,196,967
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	6,910,842	7,577,295
自己株式	8,841	9,587
株主資本合計	8,813,257	9,478,965
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	155,659	95,906
繰延ヘッジ損益	2,985	-
為替換算調整勘定	38,804	5,125
その他の包括利益累計額合計	197,449	101,032
純資産合計	9,010,707	9,579,997
負債純資産合計	16,890,760	16,776,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,030,452	11,433,619
売上原価	1, 2, 4 9,214,742	1, 4 8,591,154
売上総利益	2,815,710	2,842,464
販売費及び一般管理費	3 1,457,271	3 1,326,263
営業利益	1,358,438	1,516,200
営業外収益		
受取利息	6,869	5,585
受取配当金	28,147	31,932
持分法による投資利益	108,109	125,144
その他	50,638	95,980
営業外収益合計	193,764	258,643
営業外費用		
支払利息	62,446	44,865
為替差損	19,802	-
休廃止鉱山管理費	37,912	5 35,262
その他	7,764	25,616
営業外費用合計	127,925	105,744
経常利益	1,424,277	1,669,099
特別利益		
固定資産売却益	6 26,799	6 10,229
その他	-	921
特別利益合計	26,799	11,151
特別損失		
固定資産除却損	7 6,168	7 17,901
減損損失	8 13,129	8 17,330
投資有価証券評価損	6,583	171,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,383
その他	-	25,918
特別損失合計	25,881	286,850
税金等調整前当期純利益	1,425,195	1,393,400
法人税、住民税及び事業税	592,034	543,746
法人税等調整額	33,354	14,189
法人税等合計	558,680	557,935
少数株主損益調整前当期純利益	-	835,464
当期純利益	866,514	835,464



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	835,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	59,753
繰延ヘッジ損益		2,985
為替換算調整勘定	-	33,678
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 96,417
包括利益	-	<sup>1</sup> 739,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	739,047
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	811,257	811,257
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,214,449	6,910,842
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	-	1,094
当期変動額		
剰余金の配当	170,122	170,106
当期純利益	866,514	835,464
当期変動額合計	696,392	665,358
当期末残高	6,910,842	7,577,295
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,610	8,841
当期変動額		
自己株式の取得	230	745
当期変動額合計	230	745
当期末残高	8,841	9,587
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,117,095	8,813,257
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	-	1,094
当期変動額		
剰余金の配当	170,122	170,106
当期純利益	866,514	835,464
自己株式の取得	230	745
当期変動額合計	696,162	664,613
当期末残高	8,813,257	9,478,965

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	125,173	155,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,486	59,753
当期変動額合計	30,486	59,753
当期末残高	155,659	95,906
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	770	2,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	2,985
当期変動額合計	2,215	2,985
当期末残高	2,985	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	20,665	38,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,138	33,678
当期変動額合計	18,138	33,678
当期末残高	38,804	5,125
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	146,609	197,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,839	96,417
当期変動額合計	50,839	96,417
当期末残高	197,449	101,032
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,263,705	9,010,707
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,094
当期変動額		
剰余金の配当	170,122	170,106
当期純利益	866,514	835,464
自己株式の取得	230	745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,839	96,417
当期変動額合計	747,001	568,195
当期末残高	9,010,707	9,579,997

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,425,195	1,393,400
減価償却費	720,010	603,774
減損損失	13,129	17,330
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,373	44,360
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	500	1,900
操業停止損失引当金の増減額（ は減少）	27,107	-
受取利息及び受取配当金	35,017	37,517
支払利息	62,446	44,865
持分法による投資損益（ は益）	108,109	125,144
有形固定資産売却損益（ は益）	26,799	10,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,383
有形固定資産除却損	6,168	17,901
投資有価証券評価損益（ は益）	6,583	171,317
売上債権の増減額（ は増加）	841,530	125,412
たな卸資産の増減額（ は増加）	167,610	69,764
未収入金の増減額（ は増加）	34,586	323,450
仕入債務の増減額（ は減少）	85,165	36,784
未払費用の増減額（ は減少）	106,526	59,599
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,467	18,319
前受金の増減額（ は減少）	34,233	7,603
その他	110,313	89,172
小計	2,895,849	2,584,520
利息及び配当金の受取額	32,014	37,026
利息の支払額	63,169	46,116
和解金等の支払額	-	9,400
法人税等の支払額	377,043	530,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487,650	2,035,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,881	6,754
投資有価証券の売却による収入	-	1,751
有形固定資産の取得による支出	357,300	179,544
有形固定資産の売却による収入	39,635	12,149
貸付けによる支出	800	-
貸付金の回収による収入	7,170	13,320
資産除去債務の履行による支出	-	25,062
その他	329	7,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,506	177,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,108	526,532
長期借入れによる収入	-	510,000
長期借入金の返済による支出	791,266	691,538
自己株式の取得による支出	230	745
配当金の支払額	170,122	170,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,726	878,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,704	131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,200,712	979,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,845	3,369,558
現金及び現金同等物の期末残高	3,369,558	4,349,229

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (株)ミックス 扇興産(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社            同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (株)ミックス 扇興産(株)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            (会社名)無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミックス、扇興産(株)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)            (持分法の適用範囲から除いた理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社(無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            (会社名)無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミックス、扇興産(株)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)            (持分法の適用範囲から除いた理由)            同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。            これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの                  移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ              時価法</p> <p>たな卸資産              商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）              製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））              貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）              なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却              また、主な耐用年数は以下の通りであります。              建物及び構築物 15年～50年              機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  同左</p> <p>    時価のないもの                  同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(684,244千円)は、主として15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><b>操業停止損失引当金</b> 碎石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p><b>環境安全対策引当金</b> 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p> <p><b>環境安全対策引当金</b> 同左</p>



	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事     工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事     工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事     工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事     工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p> <p>なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,863千円減少しており、税金等調整前当期純利益は56,246千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,236千円含まれております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。  前連結会計年度に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度8,348千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																									
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">90,000千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(-)千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,374,497</td> <td style="text-align: right;">(667,975)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>231,933</td> <td style="text-align: right;">(215,046)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>374</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td>24</td> <td style="text-align: right;">(24)</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td>2,130,812</td> <td style="text-align: right;">(175,466)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,827,643</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,058,512)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">708,387千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(651,587)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>666,212</td> <td style="text-align: right;">(648,212)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,374,599</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,299,799)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団及び鉱業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	受取手形	90,000千円	(-)千円	建物及び構築物	1,374,497	(667,975)	機械装置及び運搬具	231,933	(215,046)	工具、器具及び備品	374	(-)	鉱業用地	24	(24)	一般用地	2,130,812	(175,466)	合計	3,827,643	(1,058,512)	短期借入金	708,387千円	(651,587)千円	長期借入金	666,212	(648,212)	合計	1,374,599	(1,299,799)	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">1,349,702千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(669,625)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>382,560</td> <td style="text-align: right;">(369,152)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>321</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td>12</td> <td style="text-align: right;">(12)</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td>2,130,812</td> <td style="text-align: right;">(175,466)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,863,410</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,214,256)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">429,828千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(423,468)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>406,544</td> <td style="text-align: right;">(400,744)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">836,372</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(824,212)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団及び鉱業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,349,702千円	(669,625)千円	機械装置及び運搬具	382,560	(369,152)	工具、器具及び備品	321	(-)	鉱業用地	12	(12)	一般用地	2,130,812	(175,466)	合計	3,863,410	(1,214,256)	短期借入金	429,828千円	(423,468)千円	長期借入金	406,544	(400,744)	合計	836,372	(824,212)
受取手形	90,000千円	(-)千円																																																								
建物及び構築物	1,374,497	(667,975)																																																								
機械装置及び運搬具	231,933	(215,046)																																																								
工具、器具及び備品	374	(-)																																																								
鉱業用地	24	(24)																																																								
一般用地	2,130,812	(175,466)																																																								
合計	3,827,643	(1,058,512)																																																								
短期借入金	708,387千円	(651,587)千円																																																								
長期借入金	666,212	(648,212)																																																								
合計	1,374,599	(1,299,799)																																																								
建物及び構築物	1,349,702千円	(669,625)千円																																																								
機械装置及び運搬具	382,560	(369,152)																																																								
工具、器具及び備品	321	(-)																																																								
鉱業用地	12	(12)																																																								
一般用地	2,130,812	(175,466)																																																								
合計	3,863,410	(1,214,256)																																																								
短期借入金	429,828千円	(423,468)千円																																																								
長期借入金	406,544	(400,744)																																																								
合計	836,372	(824,212)																																																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%;">10,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>308,575千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円		出資金	308,575千円		<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%;">10,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>295,260千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円		出資金	295,260千円																																														
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																									
出資金	308,575千円																																																									
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																									
出資金	295,260千円																																																									
<p>3 受取手形裏書譲渡高 83,227千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 80,287千円</p>																																																									
<p>4 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額381,275千円を控除しております。</p>	<p>4 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額381,496千円を控除しております。</p>																																																									
<p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、5,185千円(仕掛品5,185千円)であります。</p>	<p>5 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、35,235千円(商品及び製品1,415千円、仕掛品33,820千円)であります。</p>																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,920千円				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 764千円			
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 5,185千円							
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
運賃諸掛		750,502千円		運賃諸掛		594,190千円	
役員報酬		139,820千円		役員報酬		136,207千円	
給料及び手当		140,892千円		給料及び手当		148,252千円	
賞与引当金繰入額		15,552千円		賞与引当金繰入額		20,874千円	
役員賞与引当金繰入額		25,100千円		役員賞与引当金繰入額		23,200千円	
退職給付費用		12,575千円		退職給付費用		14,911千円	
役員退職慰労引当金繰入額		21,206千円		役員退職慰労引当金繰入額		21,403千円	
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,840千円であります。				4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,163千円であります。			
5 休廃止鉱山管理費 休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。				5 休廃止鉱山管理費 休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。			
6 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具729千円、工具、器具及び備品16千円、一般用地26,053千円であります。				6 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,092千円、工具、器具及び備品0千円、一般用地9,136千円であります。			
7 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,691千円、機械装置及び運搬具1,862千円、工具、器具及び備品113千円、建設仮勘定1,500千円であります。				7 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,713千円、機械装置及び運搬具14,556千円、工具、器具及び備品631千円であります。			
8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。				8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。			
当	場所	用途	種類	当	場所	用途	種類
社	北海道札幌市	遊休地	一般用地	社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
	長崎県佐世保市	遊休地	一般用地				
当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。				当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。			
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,129千円)として特別損失に計上しております。				当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,330千円)として特別損失に計上しております。			
なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。				なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	917,354千円
少数株主に係る包括利益	-
計	917,354
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,486千円
繰延ヘッジ損益	2,215
為替換算調整勘定	18,138
計	50,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	34,434	1,070	-	35,504
合計	34,434	1,070	-	35,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,062	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	85,059	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,057	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式（注）	35,504	3,497	-	39,001
合計	35,504	3,497	-	39,001

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,057	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	85,048	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,641,662千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>272,103千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,369,558千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,641,662千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,103千円	現金及び現金同等物	3,369,558千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,622,729千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>273,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,349,229千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において有形固定資産の建物及び構築物が5,783千円、資産除去債務が116,398千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	4,622,729千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273,500千円	現金及び現金同等物	4,349,229千円
現金及び預金勘定	3,641,662千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,103千円												
現金及び現金同等物	3,369,558千円												
現金及び預金勘定	4,622,729千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273,500千円												
現金及び現金同等物	4,349,229千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">265,763</td> <td style="text-align: right;">210,626</td> <td style="text-align: right;">55,136</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">11,435</td> <td style="text-align: right;">10,143</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,198</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,769</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	265,763	210,626	55,136	工具、器具及 び備品	11,435	10,143	1,292	合計	277,198	220,769	56,428	1年以内	21,991千円	1年超	34,437千円	合計	56,428千円	支払リース料	30,316千円	減価償却費相当額	30,316千円				<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">166,656</td> <td style="text-align: right;">132,602</td> <td style="text-align: right;">34,054</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,722</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,284</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,567千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	166,656	132,602	34,054	工具、器具及 び備品	3,065	2,682	383	合計	169,722	135,284	34,437	1年以内	25,753千円	1年超	8,683千円	合計	34,437千円	支払リース料	21,991千円	減価償却費相当額	21,991千円	1年以内	44,165千円	1年超	18,402千円	合計	62,567千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び 運搬具	265,763	210,626	55,136																																																											
工具、器具及 び備品	11,435	10,143	1,292																																																											
合計	277,198	220,769	56,428																																																											
1年以内	21,991千円																																																													
1年超	34,437千円																																																													
合計	56,428千円																																																													
支払リース料	30,316千円																																																													
減価償却費相当額	30,316千円																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び 運搬具	166,656	132,602	34,054																																																											
工具、器具及 び備品	3,065	2,682	383																																																											
合計	169,722	135,284	34,437																																																											
1年以内	25,753千円																																																													
1年超	8,683千円																																																													
合計	34,437千円																																																													
支払リース料	21,991千円																																																													
減価償却費相当額	21,991千円																																																													
1年以内	44,165千円																																																													
1年超	18,402千円																																																													
合計	62,567千円																																																													



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部については、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,641,662	3,641,662	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,714,625	2,714,625	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,195,279	1,195,279	-
(4) 長期貸付金(2)	29,740	29,624	115
(5) 支払手形及び買掛金	(867,371)	(867,371)	-
(6) 短期借入金	(2,736,532)	(2,736,532)	-
(7) 長期借入金(3)	(1,339,685)	(1,345,376)	5,691
(8) デリバティブ取引	5,036	5,036	-
	(2,767)	(2,767)	-

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金12,720千円を含めております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金644,083千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付規則等に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	207,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,641,662	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,714,625	-	-	-
長期貸付金	12,720	17,020	-	-
合計	6,369,008	17,020	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部については、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務の支払及び借入金の返済等については、資金調達面での流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) ( 1 )	時価(千円) ( 1 )	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,622,729	4,622,729	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,589,213	2,589,213	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	958,156	958,156	-
(4) 長期貸付金 ( 2 )	17,020	16,982	37
(5) 支払手形及び買掛金	(818,843)	(818,843)	-
(6) 短期借入金	(2,210,000)	(2,210,000)	-
(7) 長期借入金 ( 3 )	(1,158,147)	(1,160,794)	2,647
(8) デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) 1年内回収予定の長期貸付金16,720千円を含めております。

( 3 ) 1年内返済予定の長期借入金459,603千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付規則等に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	207,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,622,729	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,589,213	-	-	-
長期貸付金	16,720	300	-	-
合計	7,228,662	300	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	930,359	628,119	302,240
	(2) その他	15,238	15,210	27
	小計	945,597	643,329	302,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	249,681	358,528	108,847
	(2) その他	-	-	-
	小計	249,681	358,528	108,847
合計		1,195,279	1,001,858	193,421

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、6,583千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	482,167	309,129	173,038
	(2) その他	15,260	15,241	18
	小計	497,427	324,370	173,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	460,728	512,094	51,365
	(2) その他	-	-	-
	小計	460,728	512,094	51,365
合計		958,156	836,465	121,691

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,773	921	-
(2) その他	-	-	-
合計	1,773	921	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、171,317千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(クーポンスワップ取引) 受取米ドル・支払円	15,792	-	2,767	2,767
合計		15,792	-	2,767	2,767

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	(為替予約取引) 買建 米ドル	買掛金	99,539	-	5,036

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	240,300	92,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	92,500	35,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	824,491	727,581
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	225,726	180,580
ハ. 未認識数理計算上の差異	22,838	15,827
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,179	786
ホ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	574,747	530,387

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	55,563	56,404
ロ. 利息費用	17,194	16,264
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,145	45,145
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,712	7,990
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	393	393
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	-	4,640
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	127,008	130,837

(注) 簡便法等を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.00	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
二．過去勤務債務の額の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	15年



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,977</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,076</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">233,865</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,188</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,307</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,928</td></tr> <tr><td>操業停止損失引当金</td><td style="text-align: right;">35,271</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">26,777</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">93,069</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,012</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">688,408</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546,031</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">849,414</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,893</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">916,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">370,089</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132,855</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,166</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">515,111</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	64,977	役員退職慰労引当金	46,076	未払事業税	26,691	退職給付引当金	233,865	固定資産等の未実現利益	13,188	投資有価証券評価損	49,307	減価償却費損金算入限度超過額	54,928	操業停止損失引当金	35,271	環境安全対策引当金	26,777	土地減損損失	93,069	未払費用	27,012	受注損失引当金	12,067	その他	5,175	繰延税金資産小計	688,408	評価性引当額	142,376	繰延税金資産合計	546,031	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	849,414	特別償却準備金	26,893	その他有価証券評価差額金	37,761	その他	2,052	繰延税金負債合計	916,120	繰延税金資産(負債)の純額	370,089	流動資産 - 繰延税金資産	132,855	固定資産 - 繰延税金資産	12,166	固定負債 - 繰延税金負債	515,111	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,737</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,074</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,449</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215,935</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,188</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,073</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,150</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">47,619</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">26,777</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">100,098</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,874</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">674,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">506,222</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">830,579</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,752</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,785</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,357</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">876,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">370,252</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,785</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,710</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">524,748</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		賞与引当金	58,737	役員退職慰労引当金	47,074	未払事業税	28,449	退職給付引当金	215,935	固定資産等の未実現利益	13,188	投資有価証券評価損	42,073	減価償却費損金算入限度超過額	51,150	資産除去債務	47,619	環境安全対策引当金	26,777	土地減損損失	100,098	未払費用	22,874	受注損失引当金	14,342	その他	5,822	繰延税金資産小計	674,144	評価性引当額	167,922	繰延税金資産合計	506,222	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	830,579	特別償却準備金	17,752	その他有価証券評価差額金	25,785	その他	2,357	繰延税金負債合計	876,474	繰延税金資産(負債)の純額	370,252	流動資産 - 繰延税金資産	141,785	固定資産 - 繰延税金資産	12,710	固定負債 - 繰延税金負債	524,748
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	64,977																																																																																																												
役員退職慰労引当金	46,076																																																																																																												
未払事業税	26,691																																																																																																												
退職給付引当金	233,865																																																																																																												
固定資産等の未実現利益	13,188																																																																																																												
投資有価証券評価損	49,307																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	54,928																																																																																																												
操業停止損失引当金	35,271																																																																																																												
環境安全対策引当金	26,777																																																																																																												
土地減損損失	93,069																																																																																																												
未払費用	27,012																																																																																																												
受注損失引当金	12,067																																																																																																												
その他	5,175																																																																																																												
繰延税金資産小計	688,408																																																																																																												
評価性引当額	142,376																																																																																																												
繰延税金資産合計	546,031																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
圧縮記帳積立金	849,414																																																																																																												
特別償却準備金	26,893																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	37,761																																																																																																												
その他	2,052																																																																																																												
繰延税金負債合計	916,120																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	370,089																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	132,855																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	12,166																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	515,111																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	58,737																																																																																																												
役員退職慰労引当金	47,074																																																																																																												
未払事業税	28,449																																																																																																												
退職給付引当金	215,935																																																																																																												
固定資産等の未実現利益	13,188																																																																																																												
投資有価証券評価損	42,073																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	51,150																																																																																																												
資産除去債務	47,619																																																																																																												
環境安全対策引当金	26,777																																																																																																												
土地減損損失	100,098																																																																																																												
未払費用	22,874																																																																																																												
受注損失引当金	14,342																																																																																																												
その他	5,822																																																																																																												
繰延税金資産小計	674,144																																																																																																												
評価性引当額	167,922																																																																																																												
繰延税金資産合計	506,222																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
圧縮記帳積立金	830,579																																																																																																												
特別償却準備金	17,752																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	25,785																																																																																																												
その他	2,357																																																																																																												
繰延税金負債合計	876,474																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	370,252																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	141,785																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	12,710																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	524,748																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事務所及び倉庫等の事業用資産の一部について土地所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年から40年と見積り、割引率は0.9%から2.3%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	141,085千円
時の経過による調整額	375
資産除去債務の履行による減少額	25,062
期末残高	<u>116,398</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都に賃貸オフィスビル(土地を含む)、北海道や長崎県などに遊休不動産(主に遊休土地)を有しております。平成22年3月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は64,874千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、営業損失3,008千円、売却益26,053千円(特別利益に計上)、減損損失13,129千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,958,325	55,783	2,902,542	2,607,522

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除しております。

2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は次の通りであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費30,683千円

遊休不動産の売却11,970千円

遊休不動産の減損損失13,129千円

3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、他は路線価や固定資産税評価額に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都に賃貸オフィスビル(土地を含む)、北海道や長崎県などに遊休不動産(遊休土地)を有しております。平成23年3月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は90,833千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、営業損失2,691千円、売却益9,136千円(特別利益に計上)、減損損失17,330千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,902,542	45,607	2,856,934	2,550,571

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除しております。

2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は次の通りであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費27,687千円

遊休不動産の売却589千円

遊休不動産の減損損失17,330千円

3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸オフィスビルについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,739,295	2,785,196	144,307	361,652	12,030,452	-	12,030,452
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,465	192	-	711	2,369	(2,369)	-
計	8,740,760	2,785,389	144,307	362,364	12,032,822	(2,369)	12,030,452
営業費用	7,506,520	2,743,982	79,432	340,124	10,670,061	1,952	10,672,014
営業利益	1,234,239	41,406	64,874	22,239	1,362,760	(4,322)	1,358,438
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	8,647,011	3,077,896	2,627,638	392,260	14,744,806	2,145,953	16,890,760
減価償却費	438,183	236,896	30,683	9,925	715,688	4,322	720,010
減損損失	3,316	-	-	-	3,316	9,813	13,129
資本的支出	143,176	33,319	-	5,173	181,668	2,246	183,914

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,253,089千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,280,721	2,785,196	144,307	11,210,225	820,227	12,030,452	-	12,030,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	192	-	192	2,176	2,369	(2,369)	-
計	8,280,721	2,785,389	144,307	11,210,418	822,404	12,032,822	(2,369)	12,030,452
セグメント利益	1,216,410	41,406	64,874	1,322,692	39,631	1,362,323	(3,885)	1,358,438
セグメント資産	8,263,828	3,077,896	2,627,638	13,969,363	775,443	14,744,806	2,145,953	16,890,760
その他の項目								
減価償却費	428,578	236,896	30,683	696,158	19,529	715,688	4,322	720,010
持分法適用会社への 投資額	272,193	36,382	-	308,575	-	308,575	-	308,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	133,907	33,319	-	167,226	9,242	176,468	2,246	178,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去436千円、全社費用 4,322千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,145,953千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,246千円は、本社建物等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,396,743	3,030,985	165,064	10,592,792	840,826	11,433,619	-	11,433,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	891	204	-	1,095	5,232	6,327	(6,327)	-
計	7,397,634	3,031,189	165,064	10,593,888	846,058	11,439,947	(6,327)	11,433,619
セグメント利益	1,038,724	282,371	90,833	1,411,930	105,761	1,517,692	(1,491)	1,516,200
セグメント資産	8,509,056	2,979,469	2,598,995	14,087,521	804,900	14,892,421	1,884,543	16,776,965
その他の項目								
減価償却費	360,121	197,097	27,687	584,906	15,949	600,856	2,917	603,774
持分法適用会社への 投資額	258,877	36,382	-	295,260	-	295,260	-	295,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	181,185	141,053	-	322,238	7,909	330,147	127	330,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,426千円、全社費用 2,917千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,884,543千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	1,715,372	機械関連事業
(株)ナカタ・マックコーポレーション	1,699,959	機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	17,330	17,330

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	423.74円	1株当たり純資産額	450.59円
1株当たり当期純利益金額	40.75円	1株当たり当期純利益金額	39.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純利益（千円）	866,514	835,464
普通株式に係る当期純利益（千円）	866,514	835,464
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,265	21,262

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,736,532	2,210,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	644,083	459,603	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	695,602	698,544	1.58	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,076,217	3,368,147	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	355,704	291,428	47,052	1,212

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,911,623	2,528,576	3,247,993	2,745,426
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	280,475	195,490	560,950	356,483
四半期純利益金額 (千円)	137,145	117,525	356,621	224,172
1株当たり四半期純 利益金額(円)	6.45	5.53	16.77	10.54



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,437,071	4,306,934
受取手形	<sup>1</sup> 929,221	836,099
売掛金	1,491,689	1,525,871
商品及び製品	182,306	<sup>4</sup> 256,628
仕掛品	<sup>5</sup> 757,618	<sup>4</sup> 658,323
原材料及び貯蔵品	177,979	147,125
前払費用	69,542	65,263
繰延税金資産	122,984	131,715
未収入金	513,024	205,456
その他	20,573	19,100
貸倒引当金	5,431	264
流動資産合計	7,696,581	8,152,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 3</sup> 4,254,807	<sup>1, 3</sup> 4,288,049
減価償却累計額	2,382,007	2,477,240
減損損失累計額	6,724	6,724
建物(純額)	<sup>1, 3</sup> 1,866,075	<sup>1, 3</sup> 1,804,084
構築物	<sup>1, 3</sup> 2,048,592	<sup>1, 3</sup> 2,055,218
減価償却累計額	1,252,342	1,294,139
減損損失累計額	155,296	155,296
構築物(純額)	<sup>1, 3</sup> 640,953	<sup>1, 3</sup> 605,782
機械及び装置	<sup>1, 3</sup> 8,196,028	<sup>1, 3</sup> 8,237,332
減価償却累計額	6,709,077	6,926,899
減損損失累計額	22,135	22,063
機械及び装置(純額)	<sup>1, 3</sup> 1,464,814	<sup>1, 3</sup> 1,288,369
車両運搬具	<sup>1, 3</sup> 242,412	<sup>1, 3</sup> 243,095
減価償却累計額	198,922	213,669
車両運搬具(純額)	<sup>1, 3</sup> 43,489	<sup>1, 3</sup> 29,425
工具、器具及び備品	<sup>1, 3</sup> 409,453	<sup>1, 3</sup> 401,426
減価償却累計額	343,037	343,992
減損損失累計額	1,850	1,850
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1, 3</sup> 64,565	<sup>1, 3</sup> 55,583
鉱業用地	<sup>1</sup> 138,760	<sup>1</sup> 138,760
減価償却累計額	123,985	124,243
鉱業用地(純額)	<sup>1</sup> 14,774	<sup>1</sup> 14,517
一般用地	<sup>1</sup> 2,490,013	<sup>1</sup> 2,492,312
建設仮勘定	1,660	1,880
有形固定資産合計	6,586,346	6,291,956

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	11,182	10,593
ソフトウェア	7,531	7,676
その他	4,508	4,200
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,223</b>	<b>22,470</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,357,574	1,118,077
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	157,943	157,943
長期貸付金	16,000	-
破産更生債権等	4,709	2,675
長期前払費用	38,377	19,998
その他	101,701	83,383
貸倒引当金	5,191	3,159
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,800,270</b>	<b>1,508,075</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,409,839</b>	<b>7,822,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,106,420</b>	<b>15,974,755</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	222,825	136,271
買掛金	583,130	624,520
短期借入金	1 2,710,000	1 2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	1 640,087	1 459,603
未払金	79,261	215,838
未払費用	686,542	643,488
未払法人税等	354,371	334,051
前受金	15,798	18,676
預り金	15,067	13,700
賞与引当金	140,446	129,821
役員賞与引当金	25,100	23,200
受注損失引当金	29,612	4 35,084
工事損失引当金	5 5,185	-
環境安全対策引当金	-	2,160
資産除去債務	-	35,429
その他	2,767	-
<b>流動負債合計</b>	<b>5,510,194</b>	<b>4,881,844</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 690,587	1 698,544
繰延税金負債	528,299	537,936
退職給付引当金	563,473	517,321

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	91,820	96,498
操業停止損失引当金	86,662	-
環境安全対策引当金	63,853	61,692
資産除去債務	-	62,070
受入保証金	151,839	151,839
固定負債合計	2,176,536	2,125,902
負債合計	7,686,731	7,007,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,237,598	1,210,156
特別償却準備金	39,183	25,864
別途積立金	3,713,790	4,513,790
繰越利益剰余金	1,113,865	964,287
利益剰余金合計	6,379,437	6,989,099
自己株式	8,841	9,587
株主資本合計	8,263,869	8,872,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,875	94,223
繰延ヘッジ損益	2,944	-
評価・換算差額等合計	155,820	94,223
純資産合計	8,419,689	8,967,008
負債純資産合計	16,106,420	15,974,755

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,407,584	9,746,173
商品売上高	658,526	681,759
不動産収入	144,307	165,064
<b>売上高合計</b>	<b>11,210,418</b>	<b>10,592,997</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	235,464	177,899
当期製品製造原価	8,025,687 <sup>8</sup>	7,502,367 <sup>8</sup>
合計	8,261,152	7,680,267
製品期末たな卸高	177,899	241,161
製品他勘定振替高	57,811 <sup>4</sup>	76,964 <sup>4</sup>
製品売上原価	8,025,440 <sup>1, 2</sup>	7,362,141 <sup>1</sup>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	18,347	4,407
当期商品仕入高	494,184	600,875
合計	512,531	605,282
商品期末たな卸高	4,407	15,466
商品売上原価	508,124 <sup>1</sup>	589,815 <sup>1</sup>
不動産事業営業費	71,585	66,365
<b>売上原価合計</b>	<b>8,605,150</b>	<b>8,018,322</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,605,267</b>	<b>2,574,674</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃諸掛	742,647	584,678
販売手数料	7,774	10,395
役員報酬	116,880	114,480
給料及び手当	109,706	136,731
賞与引当金繰入額	9,628	16,659
役員賞与引当金繰入額	25,100	23,200
退職給付費用	12,377	14,541
役員退職慰労引当金繰入額	18,926	19,478
法定福利費	28,142	33,405
修繕費	2,402	4,104
租税公課	28,160	25,423
旅費及び通信費	40,310	42,931
交際費	7,280	6,187
減価償却費	8,410	7,616
雑費	143,572	139,756
戻入諸収入	14,331 <sup>3</sup>	13,926 <sup>3</sup>
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,286,987</b>	<b>1,165,662</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,318,279</b>	<b>1,409,012</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,621	5,450
受取配当金	<sup>5</sup> 129,834	<sup>5</sup> 145,966
その他	49,168	89,921
<b>営業外収益合計</b>	<b>185,624</b>	<b>241,338</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61,934	44,741
為替差損	19,802	-
休廃止鉱山管理費	37,912	<sup>9</sup> 35,262
その他	7,670	22,671
<b>営業外費用合計</b>	<b>127,319</b>	<b>102,674</b>
経常利益	1,376,585	1,547,676
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>6</sup> 26,795	<sup>6</sup> 10,229
<b>特別利益合計</b>	<b>26,795</b>	<b>10,229</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>7</sup> 6,092	<sup>7</sup> 17,694
減損損失	<sup>10</sup> 13,129	<sup>10</sup> 17,330
投資有価証券評価損	-	171,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,868
その他	-	25,918
<b>特別損失合計</b>	<b>19,221</b>	<b>268,128</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,384,159</b>	<b>1,289,777</b>
法人税、住民税及び事業税	576,698	495,905
法人税等調整額	33,216	14,104
法人税等合計	543,482	510,010
<b>当期純利益</b>	<b>840,677</b>	<b>779,767</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,482,271	18.4	1,494,606	20.2	
労務費							
給料手当		1,457,391			1,359,140		
賞与引当金繰入額		130,817			113,161		
退職給付費用		110,829			114,671		
法定福利費		225,648	1,924,686	24.0	225,568	1,812,541	24.5
経費							
外注加工費		3,095,475			2,782,775		
減価償却費		661,386			552,520		
修繕料		151,869			128,380		
電力料		200,397			218,957		
旅費通信費		79,870			76,245		
租税課金		73,116			72,375		
その他		467,846	4,729,962	58.9	377,166	4,208,422	56.8
控除額	1		103,633	1.3		112,497	1.5
当期総製造費用			8,033,286	100.0		7,403,073	100.0
期首仕掛品たな卸高			750,019			757,618	
合計			8,783,305			8,160,691	
期末仕掛品たな卸高			757,618			658,323	
当期製品製造原価	2		8,025,687			7,502,367	

(注) 1. 控除額は主として作業屑の処分額であります。

2. 原価計算の方法は、機械部門及び施設部門は個別原価計算、資源開発部門、建材部門及びハイシリカ部門は総合原価計算により各々実際原価で計算しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,273	793,273
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,000	275,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,257,948	1,237,598
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	10,277	4,305
圧縮記帳積立金の取崩	30,627	31,747
当期変動額合計	20,350	27,442
当期末残高	1,237,598	1,210,156
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	54,930	39,183
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	1,770
特別償却準備金の取崩	15,747	15,089
当期変動額合計	15,747	13,318
当期末残高	39,183	25,864
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,913,790	3,713,790
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	3,713,790	4,513,790

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,207,212	1,113,865
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	10,277	4,305
特別償却準備金の積立	-	1,770
圧縮記帳積立金の取崩	30,627	31,747
特別償却準備金の取崩	15,747	15,089
別途積立金の積立	800,000	800,000
剰余金の配当	170,122	170,106
当期純利益	840,677	779,767
当期変動額合計	93,347	149,578
当期末残高	1,113,865	964,287
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,708,882	6,379,437
当期変動額		
剰余金の配当	170,122	170,106
当期純利益	840,677	779,767
当期変動額合計	670,555	609,661
当期末残高	6,379,437	6,989,099
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,610	8,841
当期変動額		
自己株式の取得	230	745
当期変動額合計	230	745
当期末残高	8,841	9,587
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,593,545	8,263,869
当期変動額		
剰余金の配当	170,122	170,106
当期純利益	840,677	779,767
自己株式の取得	230	745
当期変動額合計	670,324	608,915
当期末残高	8,263,869	8,872,784



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	126,522	152,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,352	58,651
当期変動額合計	26,352	58,651
当期末残高	152,875	94,223
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	770	2,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	2,944
当期変動額合計	2,174	2,944
当期末残高	2,944	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	127,292	155,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,527	61,596
当期変動額合計	28,527	61,596
当期末残高	155,820	94,223
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,720,838	8,419,689
当期変動額		
剰余金の配当	170,122	170,106
当期純利益	840,677	779,767
自己株式の取得	230	745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,527	61,596
当期変動額合計	698,851	547,318
当期末残高	8,419,689	8,967,008

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(一 部移動平均法に基づく原 価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算 定)) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法、鉱業用地及び坑内構築 物については生産高比例法) なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均 等償却 また、主な耐用年数は以下の通りであり ます。 建物・構築物 15年～50年 機械及び装置・車両運搬具 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法(ただし、鉱業権については生産 高比例法)なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 操業停止損失引当金 碎石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(9) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 環境安全対策引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。 なお、特例処理の適用条件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,792千円減少しており、税引前当期純利益は37,660千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度は営業外費用の「その他」に1,236千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度8,348千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">704,585千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,936千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,887千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">374千円</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">1,955,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,769,130千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産 (松浦工場及び江迎工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">600,784千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,843千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">187,364千円</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">175,466千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">980,459千円</td></tr> </table> <p>(3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,655千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26,733千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">948千円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78,053千円</td></tr> </table> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">176,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">532,387千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">666,212千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 83,227千円</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額381,075千円を控除しております。</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、5,185千円(仕掛品5,185千円)であります。</p>	受取手形	90,000千円	建物	704,585千円	構築物	1,936千円	機械及び装置	16,887千円	工具、器具及び備品	374千円	一般用地	1,955,346千円	計	2,769,130千円	建物	600,784千円	構築物	16,843千円	機械及び装置	187,364千円	一般用地	175,466千円	計	980,459千円	建物	33,655千円	構築物	16,690千円	機械及び装置	26,733千円	車両運搬具	948千円	鉱業用地	24千円	計	78,053千円	短期借入金	176,000千円	1年内返済予定の長期借入金	532,387千円	長期借入金	666,212千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">678,332千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,408千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">1,955,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,649,153千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産 (松浦工場及び江迎工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">607,560千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15,372千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">349,332千円</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">175,466千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,147,730千円</td></tr> </table> <p>(3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,425千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15,268千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,226千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66,525千円</td></tr> </table> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">176,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">253,828千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">406,544千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 80,287千円</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額381,200千円を控除しております。</p> <p>4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、35,084千円(商品及び製品1,415千円、仕掛品33,668千円)であります。</p>	建物	678,332千円	構築物	1,744千円	機械及び装置	13,408千円	工具、器具及び備品	321千円	一般用地	1,955,346千円	計	2,649,153千円	建物	607,560千円	構築物	15,372千円	機械及び装置	349,332千円	一般用地	175,466千円	計	1,147,730千円	建物	31,425千円	構築物	15,268千円	機械及び装置	19,226千円	車両運搬具	594千円	鉱業用地	12千円	計	66,525千円	短期借入金	176,000千円	1年内返済予定の長期借入金	253,828千円	長期借入金	406,544千円
受取手形	90,000千円																																																																																		
建物	704,585千円																																																																																		
構築物	1,936千円																																																																																		
機械及び装置	16,887千円																																																																																		
工具、器具及び備品	374千円																																																																																		
一般用地	1,955,346千円																																																																																		
計	2,769,130千円																																																																																		
建物	600,784千円																																																																																		
構築物	16,843千円																																																																																		
機械及び装置	187,364千円																																																																																		
一般用地	175,466千円																																																																																		
計	980,459千円																																																																																		
建物	33,655千円																																																																																		
構築物	16,690千円																																																																																		
機械及び装置	26,733千円																																																																																		
車両運搬具	948千円																																																																																		
鉱業用地	24千円																																																																																		
計	78,053千円																																																																																		
短期借入金	176,000千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	532,387千円																																																																																		
長期借入金	666,212千円																																																																																		
建物	678,332千円																																																																																		
構築物	1,744千円																																																																																		
機械及び装置	13,408千円																																																																																		
工具、器具及び備品	321千円																																																																																		
一般用地	1,955,346千円																																																																																		
計	2,649,153千円																																																																																		
建物	607,560千円																																																																																		
構築物	15,372千円																																																																																		
機械及び装置	349,332千円																																																																																		
一般用地	175,466千円																																																																																		
計	1,147,730千円																																																																																		
建物	31,425千円																																																																																		
構築物	15,268千円																																																																																		
機械及び装置	19,226千円																																																																																		
車両運搬具	594千円																																																																																		
鉱業用地	12千円																																																																																		
計	66,525千円																																																																																		
短期借入金	176,000千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	253,828千円																																																																																		
長期借入金	406,544千円																																																																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )															
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,798千円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 5,185千円</p> <p>3 戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額（事務代行費等）であります。</p> <p>4 他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理費に振替えたものであります。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 105,072千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は機械及び装置70千円、車両運搬具654千円、工具、器具及び備品16千円、一般用地26,053千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、建物2,201千円、構築物489千円、機械及び装置1,433千円、車両運搬具367千円、工具、器具及び備品99千円、建設仮勘定1,500千円であります。</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,840千円であります。</p> <p>10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">一般用地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長崎県佐世保市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">一般用地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,129千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市	遊休地	一般用地	長崎県佐世保市	遊休地	一般用地	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">641千円</p> <p>3 戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額（事務代行費等）であります。</p> <p>4 他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理費に振替えたものであります。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 117,871千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は機械及び装置901千円、車両運搬具191千円、工具、器具及び備品 0千円、一般用地9,136千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、建物1,270千円、構築物1,413千円、機械及び装置14,414千円、車両運搬具75千円、工具、器具及び備品519千円であります。</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,163千円であります。</p> <p>9 休廃止鉱山管理費 休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。</p> <p>10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市</td> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">一般用地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,330千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
場所	用途	種類														
北海道札幌市	遊休地	一般用地														
長崎県佐世保市	遊休地	一般用地														
場所	用途	種類														
北海道札幌市	遊休土地	一般用地														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	34,434	1,070	-	35,504
合計	34,434	1,070	-	35,504

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	35,504	3,497	-	39,001
合計	35,504	3,497	-	39,001

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">251,973</td> <td style="text-align: right;">198,242</td> <td style="text-align: right;">53,730</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,790</td> <td style="text-align: right;">12,384</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,435</td> <td style="text-align: right;">10,143</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,198</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,769</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	251,973	198,242	53,730	車両運搬具	13,790	12,384	1,405	工具、器具及び備品	11,435	10,143	1,292	合計	277,198	220,769	56,428	1年以内	21,991千円	1年超	34,437千円	合計	56,428千円	支払リース料	30,316千円	減価償却費相当額	30,316千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">166,656</td> <td style="text-align: right;">132,602</td> <td style="text-align: right;">34,054</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,722</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,284</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,567千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	166,656	132,602	34,054	工具、器具及び備品	3,065	2,682	383	合計	169,722	135,284	34,437	1年以内	25,753千円	1年超	8,683千円	合計	34,437千円	支払リース料	21,991千円	減価償却費相当額	21,991千円	1年以内	44,165千円	1年超	18,402千円	合計	62,567千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	251,973	198,242	53,730																																																												
車両運搬具	13,790	12,384	1,405																																																												
工具、器具及び備品	11,435	10,143	1,292																																																												
合計	277,198	220,769	56,428																																																												
1年以内	21,991千円																																																														
1年超	34,437千円																																																														
合計	56,428千円																																																														
支払リース料	30,316千円																																																														
減価償却費相当額	30,316千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	166,656	132,602	34,054																																																												
工具、器具及び備品	3,065	2,682	383																																																												
合計	169,722	135,284	34,437																																																												
1年以内	25,753千円																																																														
1年超	8,683千円																																																														
合計	34,437千円																																																														
支払リース料	21,991千円																																																														
減価償却費相当額	21,991千円																																																														
1年以内	44,165千円																																																														
1年超	18,402千円																																																														
合計	62,567千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式116,620千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式116,620千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,161</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,599</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,035</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,005</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right;">122,984</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,333</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,370</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,542</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,928</td></tr> <tr><td>操業停止損失引当金</td><td style="text-align: right;">35,271</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">25,988</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">93,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,752</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">849,414</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,893</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,744</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,051</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,299</td></tr> </table>	賞与引当金	57,161	未払事業税	25,599	未払費用	26,035	受注損失引当金	12,052	その他	4,157	繰延税金資産(流動)計	125,005	デリバティブ評価益	2,021	繰延税金負債(流動)計	2,021	退職給付引当金	229,333	役員退職慰労引当金	37,370	投資有価証券評価損	46,542	減価償却費損金算入限度超過額	54,928	操業停止損失引当金	35,271	環境安全対策引当金	25,988	土地減損損失	93,069	その他	859	繰延税金資産(固定)小計	523,364	評価性引当額	139,611	繰延税金資産(固定)計	383,752	圧縮記帳積立金	849,414	特別償却準備金	26,893	その他有価証券評価差額金	35,744	繰延税金負債(固定)計	912,051	繰延税金負債(固定)の純額	528,299	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,837</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,120</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,121</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,279</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,715</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210,549</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,274</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,308</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,150</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">25,108</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">100,098</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,188</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">830,579</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,752</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,124</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,936</td></tr> </table>	賞与引当金	52,837	未払事業税	25,120	未払費用	22,121	受注損失引当金	14,279	資産除去債務	14,419	その他	2,936	繰延税金資産(流動)計	131,715	退職給付引当金	210,549	役員退職慰労引当金	39,274	投資有価証券評価損	39,308	減価償却費損金算入限度超過額	51,150	環境安全対策引当金	25,108	土地減損損失	100,098	資産除去債務	25,262	その他	3,654	繰延税金資産(固定)小計	494,407	評価性引当額	157,219	繰延税金資産(固定)計	337,188	圧縮記帳積立金	830,579	特別償却準備金	17,752	その他有価証券評価差額金	24,566	その他	2,226	繰延税金負債(固定)計	875,124	繰延税金負債(固定)の純額	537,936
賞与引当金	57,161																																																																																																
未払事業税	25,599																																																																																																
未払費用	26,035																																																																																																
受注損失引当金	12,052																																																																																																
その他	4,157																																																																																																
繰延税金資産(流動)計	125,005																																																																																																
デリバティブ評価益	2,021																																																																																																
繰延税金負債(流動)計	2,021																																																																																																
退職給付引当金	229,333																																																																																																
役員退職慰労引当金	37,370																																																																																																
投資有価証券評価損	46,542																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	54,928																																																																																																
操業停止損失引当金	35,271																																																																																																
環境安全対策引当金	25,988																																																																																																
土地減損損失	93,069																																																																																																
その他	859																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	523,364																																																																																																
評価性引当額	139,611																																																																																																
繰延税金資産(固定)計	383,752																																																																																																
圧縮記帳積立金	849,414																																																																																																
特別償却準備金	26,893																																																																																																
その他有価証券評価差額金	35,744																																																																																																
繰延税金負債(固定)計	912,051																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	528,299																																																																																																
賞与引当金	52,837																																																																																																
未払事業税	25,120																																																																																																
未払費用	22,121																																																																																																
受注損失引当金	14,279																																																																																																
資産除去債務	14,419																																																																																																
その他	2,936																																																																																																
繰延税金資産(流動)計	131,715																																																																																																
退職給付引当金	210,549																																																																																																
役員退職慰労引当金	39,274																																																																																																
投資有価証券評価損	39,308																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	51,150																																																																																																
環境安全対策引当金	25,108																																																																																																
土地減損損失	100,098																																																																																																
資産除去債務	25,262																																																																																																
その他	3,654																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	494,407																																																																																																
評価性引当額	157,219																																																																																																
繰延税金資産(固定)計	337,188																																																																																																
圧縮記帳積立金	830,579																																																																																																
特別償却準備金	17,752																																																																																																
その他有価証券評価差額金	24,566																																																																																																
その他	2,226																																																																																																
繰延税金負債(固定)計	875,124																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	537,936																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所及び倉庫等の事業用資産の一部について土地所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年から40年と見積り、割引率は0.9%から2.3%を使用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	122,233千円
時の経過による調整額	327
資産除去債務の履行による減少額	25,062
期末残高	97,499

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.95円	1株当たり純資産額	421.76円
1株当たり当期純利益金額	39.53円	1株当たり当期純利益金額	36.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	840,677	779,767
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,677	779,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,265	21,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)常陽銀行	839,000	274,353
		(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	105,294
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	313,000	92,335
		(株)証券ジャパン	225,000	84,600
		(株)ナカタ・マックコーポレーション	40,000	80,000
		(株)ユーシン	120,000	77,400
		(株)名古屋銀行	272,000	72,896
		(株)池田泉州ホールディングス	545,750	61,669
		センコー(株)	219,000	58,911
		DOWAホールディングス(株)	97,650	50,582
		西華産業(株)	193,000	43,811
		住友重機械工業(株)	76,000	41,268
		須賀工業(株)	63,000	31,500
		ダイビル(株)	24,800	17,856
		その他 8 銘柄	133,560	25,601
		小計		3,924,760
計		3,924,760	1,118,077	

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	4,254,807	40,687	7,445	4,288,049	2,477,240	6,724	101,210	1,804,084
構築物	2,048,592	17,980	11,354	2,055,218	1,294,139	155,296	52,091	605,782
機械及び装置	8,196,028	219,831	178,527	8,237,332	6,926,899	22,063	382,357	1,288,369
車両運搬具	242,412	7,484	6,801	243,095	213,669	-	21,289	29,425
工具、器具及び備品	409,453	16,971	24,997	401,426	343,992	1,850	25,246	55,583
鉱業用地	138,760	-	-	138,760	124,243	-	257	14,517
一般用地	2,490,013	20,219	17,919 (17,330)	2,492,312	-	-	-	2,492,312
建設仮勘定	1,660	317,465	317,245	1,880	-	-	-	1,880
有形固定資産計	17,781,727	640,638	564,292 (17,330)	17,858,074	11,380,183	185,935	582,453	6,291,956
無形固定資産								
鉱業権	-	-	-	47,932	37,339	-	588	10,593
ソフトウェア	-	-	-	49,123	41,446	-	4,755	7,676
その他	-	-	-	4,200	-	-	-	4,200
無形固定資産計	-	-	-	101,256	78,786	-	5,344	22,470
長期前払費用	38,478	8,323	26,675	20,126	127	-	26	19,998

(注) 1. 当期増加額の主なもの 機械及び装置 N C プラズマ切断機 2 台 116,192千円  
メタシリ粉碎設備 33,461千円  
電気コンプレッサー 2 台 28,819千円  
一般用地 長崎県佐世保市江迎町 20,219千円  
当期減少額の主なもの 機械及び装置 N C プラズマ切断機 46,245千円  
横中ぐり盤 30,038千円

- 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳累計額381,200千円(建物61,588千円、構築物102,453千円、機械及び装置213,722千円、車両運搬具250千円、工具、器具及び備品3,186千円)を控除しております。
- 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,623	316	1,906	5,608	3,424
賞与引当金	140,446	129,821	140,446	-	129,821
役員賞与引当金	25,100	23,200	25,100	-	23,200
受注損失引当金	29,612	35,084	29,612	-	35,084
工事損失引当金	5,185	-	5,185	-	-
役員退職慰労引当金	91,820	19,478	14,800	-	96,498
操業停止損失引当金	86,662	-	-	86,662	-
環境安全対策引当金	63,853	-	-	-	63,853

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替(5,577千円)及び一部回収(31千円)による戻入額であります。

2. 操業停止損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、資産除去債務への振替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,169
預金	
当座預金	97,584
普通預金	2,267,180
定期預金	1,937,000
小計	4,301,764
合計	4,306,934

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大島造船所	234,652
カーゴテック・ジャパン(株)	128,655
(株)グラベル	116,527
ニッチツ八幡エンジニアリング(株)	81,984
(株)渡辺商行	51,891
その他	222,389
合計	836,099

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月満期	171,617
5月満期	281,385
6月満期	166,604
7月満期	183,352
8月満期	33,139
合計	836,099



売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大島造船所	197,519
(株)ナカタ・マックコーポレーション	179,549
ニッチツ八幡エンジニアリング(株)	130,347
丸尾カルシウム(株)	118,578
三菱重工業(株)	110,968
その他	788,908
合計	1,525,871

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
1,491,689	11,115,891	11,081,708	1,525,871	87.9	49.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記売掛金には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ハイシリカ	12,546
珪砂	2,920
小計	15,466
製品	
ハイシリカ	167,455
船用機器	58,199
石灰石	15,077
一般産業機械	429
小計	241,161
合計	256,628

仕掛品

品名	金額(千円)
船用機器	382,889
一般産業機械	155,577
ハイシリカ	51,589
施設工事	30,389
製鉄機械	18,392
鉄骨	17,009
空気予熱機	2,134
石灰石	339
合計	658,323

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原石	105,679
購入部品費	628
小計	106,308
貯蔵品	
部品類	11,212
電接棒	7,982
その他	21,623
小計	40,817
合計	147,125

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北松通運(株)	26,251
(株)日硝ハイウェー	18,304
吉浦海運(株)	17,319
出光リテール販売(株)	11,997
(株)長大テック	10,000
その他	52,398
合計	136,271

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	29,386
5月満期	42,869
6月満期	36,165
7月満期	22,900
8月満期	4,949
合計	136,271

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)武田商事	282,098
(株)大興	70,098
双日(株)	32,251
中嶋産業(株)	24,973
ユニ建材(有)	14,614
その他	200,484
合計	624,520

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)りそな銀行	440,000
(株)常陽銀行	420,000
(株)親和銀行	350,000
(株)池田銀行	200,000
(株)名古屋銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	2,210,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッチツが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッチツが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。